

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

資料 3-2

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
1	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業 (H29～R3)	①新世代パワーユニット中核拠点創生事業 ②新世代パワーユニット中核拠点創生事業 (ハード)	①効率的な生産体制の構築により受注獲得につなげ、県内の関連産業全体の付加価値向上を図るため、自動車メーカーOBによる品質安全管理教育や自動車メーカー職員によるマッチング機会の提供を実施した。 ② 県内企業1社(株式会社アスター)に対し、域外からの需要確保の最大化を図り付加価値向上を実現するため、設備導入に対し支援を行った。	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	21,068	22,091	104.9	当初計画していた事業計画から変更が生じたが、コイル製造のみならず、当該コイルを搭載したモーター製造技術をも獲得し、量産体制の構築に向けた事業を推進した成果が表れている。なお、実績額は2020年工業統計調査による付加価値額の数値である。	22,023	終了
				県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	64,388	67,079	104.2	当初計画していた事業計画から変更が生じたが、コイル製造のみならず、当該コイルを搭載したモーター製造技術をも獲得し、量産体制の構築に向けた事業を推進した成果が表れている。なお、実績額は2020年工業統計調査による製造品出荷額等の数値である。		
				交付金事業に関係する企業の従業員数(人)	64	156	108	69.2	市況状況の変化等により、計画を上回る数値は達成できなかった。なお、実績は令和4年3月末時点の株式会社アスターの従業員数である。		
2	「秋田の空」のものづくり拠点形成事業 (H29～R3)	①人材育成支援事業 ②人材確保支援事業 ③新世代航空機部品製造拠点創生事業	①航空機関連企業を始めとする県内企業の中核人材育成のため、加工技術、品質管理、生産性等の向上などをテーマとした講座を5回開催した。(7社8名参加) ②SNSを活用し、航空機関連企業等の情報を若者向けに発信した。 ③秋田大学の技術シーズを活用した炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の低コスト成形、硬化技術、品質評価技術の研究開発を実施した。	航空機関連の出荷額(千円)	2,600,000	6,400,000	1,885,550	29.5	新型コロナウイルス感染症拡大による受注減小の影響を受けており、競争力の強化等について継続的な支援が必要である。なお、実績額は、令和3年度に調査した令和2年度の製造品出荷額等である。	29,704	終了
				国際認証(Nadcap)及び航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)認証取得件数(件)	8	21	8	38.1	依然として航空機産業への参入ハードルは高く、品質管理における認証取得の達成率は計画以下となっている		
				特許数(件)	2	17	23	135.3	ナノワイヤ製造方法、構造物補強方法など成形技術に関する特許を新たに出願した。		
				電動航空機用の県内企業試作受注件数(件)	0	2	7	350.0	次世代電動航空機向けの部品試作を中心に、計画を上回る実績となっており、継続的な受注につなげることができるよう、必要なフォローを行う。		
3	世界に売り込めCool Akitaプロジェクト (R1～R3)	①クルーズ船誘致事業 ②県内旅行者へのPR・受入体制整備事業 ③訪日外国人誘客増大 ④クルーズ船や旅行会社等への売り込み ⑤輸出促進と観光PR事業in台湾 ⑥食の頂点パリ・ブランディング事業	①本県への継続的な寄港につなげるため、船社等招聘事業を実施し、本県の観光コンテンツ等を紹介した。 ②コロナ禍におけるクルーズ船の受入再開に向けて態勢を整備するとともに、受入関係者を対象としたセミナーを開催した。 ③台湾における食と観光セミナーの実施や日本在住の台湾人インフルエンサーの招請を通じて情報発信を行ったほか、航空会社と連携したPRイベントを実施した。また、バンコクで開催された旅行博に出展したほか、タイのインフルエンサーやメディアに秋田県の観光に関するセミナーを実施し、観光情報の発信を行った。 ④本県の食や観光をクルーズ船社等にPRするため、パンフレットを作成の上、配布した。 ⑤台北における国際的な食品展示会に秋田県ブースを出展し、19商品を展示した。また、台北の百貨店や小売店において「あきたフェア」(26商品取扱)を実施したほか、ECやSNSを活用した「バーチャルあきたフェア」(10商品取扱)を実施した。 ⑥フランスへの県産食材の振興を図るため、パリにおいて県産食材の商談会を開催した。	加工食品・日本酒の輸出金額(当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招聘等で成約した金額)(万円)	600	1,200	2,082	173.5	R3年度は台湾、フランスの2カ国を対象に事業を行い、目標値1,200万円のところ、2,082万円を売りあげた。台湾はECサイトでのオンライン販売を活用して販路拡大を目指した。フランスは現地に進出している大館市の弁当屋を活用して食のPRを行った。	13,700	終了
				クルーズ船寄港回数(回)	15	31	0	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度におけるクルーズ船の寄港受入は全て中止となったことから、目標を達成することができなかった。		
				クルーズ船メニューへの県産食材販売金額(万円)	44	1,000	0	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業を中止することとなり、目標を達成できなかった。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
4	秋田の地域コミュニティ 創生事業 (R1～R3)	①コミュニティ生活圏形成推進事業 ②GBビジネスでつなぐ進化事業 ③次世代アグリヴィーナス応援事業 ④小さな拠点形成事業	①複数のモデル地区において、現地調査やワークショップ等の開催、地区の行動計画の策定支援を行い、コミュニティ生活圏の形成を推進した。 ②高齢者の経験や技を生かし、山菜等の地域資源を収益に結びつけ、いきがいつくりの側面を持つGBビジネスの共同出荷等の取組を推進した。 ③女性農業者等の新商品開発や販路拡大などの取組5件を支援した。 また、1直売所に専門家を派遣し、集荷の方法や商品展示に関する指導を実施した。 ④地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置に向けた支援や、既存スーパーによるネットワーク会議を開催し、情報共有や機能強化を行った。	新たに集落活動の担い手となる人材の育成数(人)	0	90	78	86.7	新型コロナウイルスの影響等もあり、計画の数値には至らなかった。今後は、他の研修事業等を活用しながら、引き続き担い手を育成していく。	5,237	終了
				GBビジネスにおける集落ネットワークによる共同出荷の売上額(千円)	18,000	31,000	17,021	54.9	前年度からは売上額は増加したものの、新型コロナウイルスの影響等もあり、計画額の達成には至っていない。今後は、マーケットニーズを満たす商品開発や地域連携による共同出荷体制の強化を図る。		
				直売1組織あたり販売額(販売額500万以上直売組織)(千円)	63,800	71,450	72,230	101.1	中小規模の直売組織では、高齢化による出荷者の減少により販売額を減少させる店舗があるが、販売額が2億円以上の大型直売組織では販売額が伸びている。		
				中山間地域等において、コミュニティ生活圏形成事業により、一次生活圏を構成する「コミュニティ生活圏」(集落生活圏)を形成する地域数(地域)	0	480	161	33.5	前年度からは地域数は増加したものの、実施市町村数が少なかったことや集落数の少ない地区が多かった結果、計画の数値には至っていない。今後は、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、引き続き新たな生活圏の形成や地域運営組織の形成を促進していく。		
5	ヘルステック産業拠点 創出支援事業 (R1～R3)	①ヘルステック産業拠点創出支援事業 ②ヘルステック産業拠点創出支援事業 (地域経済牽引事業者)	①製品開発力及び販売力の強化 (1)医療ニーズ発表会、秋田県臨床工学技士会と県内企業との交流会の開催 ・秋田県臨床工学技士会・秋田県理学療法士会ほか2団体と県内企業との医療ニーズ発表会の開催(1回、51名参加) (2)展示会出展、マッチング支援 ・秋田県医療福祉関連ヘルスケア関連企業ガイドブック作成(1,500部) ・首都圏商談会の開催(20社参加) ②ヘルステック産業拠点の創出支援 【ダイアグノスティクス事業】 (1)迅速病理染色装置向け専用試薬製造体制構築 ・当該試薬の上市に向け、試作製造ライン及びQMS省令に対応したシステムを構築した。	地域経済牽引事業者の付加価値創出額(百万円)	0	3,288	0	0.0	新型コロナウイルス感染者の増加に対応してPCR検査キットの製造やPCR検査業務に注力したため、目標を達成することができなかった。	2,324	終了
				地域経済牽引事業者の売上額(百万円)	0	3,480	1	0.0	新型コロナウイルス感染症の増加に対応してPCR検査キットの製造やPCR検査業務に注力したため、目標を達成することができなかった。		
				医療ニーズ発表会等への参加者数(人)	0	100	51	51.0	新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関における医療ニーズ発表会が開催できず、秋田県臨床工学技士会等の医療ニーズ発表会のみで開催となったことから目標を下回った。		
				地域経済牽引事業者の雇用者数(人)	5	26	2	7.7	退職者があったほか、新型コロナウイルス検査キットの製造やPCR検査業務に注力したことにより、採用活動を行うことができなかったため、目標を達成することができなかった。		
6	水稻新品種のブランド 化を契機とした地域経済 の活性化 (R1～R3)	①確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業 ②確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業 (種子生産対策) ③トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 ④知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信事業 ⑤ブランド化戦略推進体制整備事業 ⑥トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業(ハード)	①現地栽培試験(3か所)や食味評価試験等(43点)により得られたデータを基に栽培マニュアルを改訂したほか、栽培研修会の実施(5回)や生産者協議会の設立により、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。 ②「サキホコレ」の原種圃場へのコンタミを防止するため、圃場の浄化作業を実施した。 ③総合プロデューサー監修のもと、統一感のあるイメージ展開で先行販売を実施した。また、品種登録(国内、中国、韓国)、商標登録(国内、中国、香港、台湾)の手続きを進めた。 ④パッケージデザイン発表イベントや先行販売イベント、各種媒体の活用(TV、新聞、雑誌、交通広告、WEB等)、サンプル米配布キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。 ⑤本部会議(2回)、生産部会(1回)、流通・販売部会(1回)を開催した。 ⑥高品質出荷体制構築のため、食味分析計3台を2生産団体に導入した。	新品種の作付面積(ha)	0.12	80.0	79.8	99.8	年次計画に合わせ、集荷団体等と連携して生産団体や生産ほ場の登録を進めた結果、概ね計画どおりの作付面積となった。	69,639	終了
				新品種の産出額(億円)	0	1.11	1.12	100.9	生育ステージに合わせた技術研修や栽培技術情報に基づく適切な栽培管理により、目標とする品質や収量を確保したことに加え、集荷団体等と連携した卸・小売業者に対する販売促進活動により、ブランド化戦略に沿った販売価格で取引された結果、概ね計画どおりの産出額となった。		
				販売・飲食提供店舗数(か所)	0	50	1,319	2638.0	令和3年度は試験販売であったものの、農業団体等と連携して、販売店の掘り起こしを行った結果、販売を希望する店舗が多く、計画を大きく上回る店舗数となった。		
				イベント、交流会の参加人数(人)	0	150	987	658.0	プレデビューに合わせ、特設販売会など話題性のあるイベントを県内外で開催した結果、計画を上回る参加人数が得られた。		
				健康寿命(男性、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)(年)	71.21	73.21	R3実績未公表	—	R3の実績は未判明だが、R3Iに公表された最新の統計であるR1実績値は72.61と、R1計画値である72.21を上回っている。これはH29に設立した「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」による県民一丸となった健康づくり運動の展開、県内報道機関と連携した県民運動の集中的な広報活動などにより、県民の健康づくりへの意識改善が図られたことによるものと考えられる。		
				—	—	—	—	—	—		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
7	健康づくり県民運動推進事業(「あきた健康宣言!」推進事業・生活習慣病対策事業) (R1~R3)	①「あきた健康宣言!」推進事業 ②地域健康づくり人材活性化事業 ③健康経営普及事業 ④食からの健康応援事業 ⑤運動による健康づくり推進事業 ⑥健康ポイント導入支援事業 ⑦「健康な美酒王国」秋田推進事業 ⑧健康づくりに関する調査事業 ⑨健康づくりのためのデータ活用推進事業 ⑩「県民の健康と医療を考える集い」開催事業	任命・育成し、事業所等に派遣した。 ③秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用による健康経営の普及を図った。	健康づくりのリーダー「健康づくり地域マスター」の登録者数(人)	0	400	203	50.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修参加者が伸び悩んだことや研修の規模が縮小されたことにより、計画値を下回った。	11,396	終了
			④地域住民への食生活の普及啓発(秋田県食生活改善推進協議会委託事業等の実施)を行った。 ・ライフステージに応じた普及啓発(秋田県栄養士会委託事業等の実施)を行った。 ・減塩・野菜摂取に向けたスーパー等と連携したキャンペーンを実施した。 ・食育ボランティア等関係者とのネットワーク構築及び人材育成を実施した。 ・健康な食事認証制度の普及拡大(認証・PR事業)及び消費者教育に取り組んだ。 ・新・減塩音頭を作成し、減塩・野菜・果物摂取に向けた意識向上・普及啓発に取り組んだ。 ・地域の人材育成のための食生活改善講座を開催し、栄養・食生活を専門に普及する人材の確保・育成を図った。	県版健康経営優良事業所認定数(箇所)	0	70	68	97.1	認定に伴うインセンティブの追加により、制度への注目度は依然として高く、相談件数も増加しているが、認定要件を満たさない事業所も一定数あったため計画値を下回った。 今後は、そういった法人も認定に向けて、健康経営のための環境整備を進めていくことから、認定数は今後とも増加していくものと考えられる。		
			⑤屋内施設(いとく大館SC)におけるウォーキングイベントを開催した。 ⑥個人インセンティブ制度を導入する市町村のサポート(協賛企業の募集等)や、各市町村による実施状況の情報共有を行った。 ⑦アルコール健康障害対策の普及啓発を行った。 ⑧健康づくりに関する県民アンケート調査を実施した。 ⑨保険者(国保、協会けんぽ、後期高齢)データベースの統合による健診、医療費等に係るデータ集及び「見える化」資料の作成と利用促進を行った。 ⑩県民への健康と医療に関する普及啓発(秋田県医師会補助事業)を行った。	県内大学生等の県内就職者数(人)	981	1,011	1,017	100.6	コロナ禍により、比較的安全な県内への就職希望者が増加したほか、関連する各種施策・事業の効果が徐々に現れてきたことが影響し、計画値を上回った。		
8	地域を支える「関係人口」創出プロジェクト (R2~R4)	①「関係人口」受入体制推進事業 ②県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業 ③ワーケーション促進事業	①市町村等との事例共有や本県での効果的な取組の検討実施し、関係人口の創出・拡大を図った。	「関係人口」との連携による新たな地域課題解決の取組件数(件)	7	16	13	81.3	新型コロナウイルスの影響により、一部を除いた現地交流イベントを中止したため、目標を達成できなかった。	5,293	継続
			②市町村等と連携し、都市圏居住者等と県内受入団体とのオンラインによる交流や現地交流を通じて、関係人口の創出や関係性の深化を図った。	県内外において「秋田県」を応援したい人と地域を結びつけるコーディネーターの育成数(人)	0	4	1	25.0	関係人口の中からコーディネーターを育成する計画であったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、現地交流が困難となり、対象者が集められず目標を達成できなかった。		
			③ワーケーション関係市町村等担当者会議を2回開催したほか、ガイドブック・リーフレットの作成(各1,000部)やワーケーション推進団体が行うHP開設及びPRイベント開催への助成を行った。	県内において、「関係人口」と人材を必要とする地域をマッチングする中間支援団体の育成数(団体)	3	7	8	114.3	関係人口と地域のオンライン交流の実践を通して中間支援団体の育成を図った		
9	アウトドア・アクティビティの聖地創造広域連携事業 (R2~R4)	①アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業【ソフト事業・情報発信事業】 ②アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業【ハード事業・施設整備】	①登山ルートや見どころ、アウトドア・アクティビティ、大仙市・美郷町の観光スポットを紹介する動画を制作し、ウェブサイトや動画配信サイト、町で設置するデジタルサイネージなどを通じてPRした。また、当エリアの新たな魅力であるアウトドア・アクティビティを発信するため、様々なアクティビティを実際に体験できるアウトドアフェスティバルを開催した。	薬師連山・真木溪谷・川口溪谷への入り込み(入山)者数(人)	12,198	18,198	R4年8月に判明	—	—	7,729	継続
			②設置後50年近く経過し、老朽化が著しい公衆トイレの改修を行った。	真木真昼県立自然公園エリアへの観光入り込み客数(県観光統計)(人)	20,771	30,971	R4年8月に判明	—	—		
				真木真昼県立自然公園の案内人等への新たな従事者(人)	6	13	36	276.9	当初の計画では、インストラクター等を目指す者を都内で開催される専門講座へ派遣する予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により県外との往来が難しくなったため、美郷町内を会場に、町認定ネイチャーガイド制度を創設し、「まち歩きと湧水ガイド」「登山ガイド」「森林ガイド」「星空ガイド」の4分野のネイチャーガイドを養成したことにより大幅に増加した。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
10	秋田県若者の県内定着・回帰促進事業 (R2~R4)	①高校生県内就職率UP事業 ②職場定着支援員配置事業 ③若者定着支援員の配置事業 ④大学生のマッチング機会拡大事業 ⑤秋田に定着する建設人材育成支援事業	①高校1年生を対象とした地元企業見学会やガイダンス等を実施し、51校の生徒4,788人が参加した。また、高校2年生を対象とした企業説明会を地域振興局ごとに開催し、28校の生徒1,617人と県内企業延べ219社が参加した。 ②学校に職場定着支援員(4名)を配置することにより、高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、地域や社会に貢献できる人材を育成するとともに、県内就職の促進と早期離職の防止を図る。 ③県内8地域振興局に若者定着支援員を8名配置し、県内企業における求人開拓や、各高校への企業情報の提供等を通じた県内定着支援の取組により、県内就職者の三年後の離職率は前年度よりも改善した(31.8%<-1.6%)。 (労働局調べ) ④オンラインと対面を組み合わせ、合同就職面接会2回、業界研究会1回、業界研究セミナー3回、合同就職説明会2回を開催し、学生延べ1,859人、企業延べ694社が参加した。 ⑤県内企業の賃金水準等の労働環境やアピールポイントを紹介する「秋田県建設企業ガイドブック2021」を作成し、県内外の大学等へ配布した。	県内大学生の県内就職率(%)	45.3	50.3	48.5	96.4	大学生等の県内就職の促進に向けて、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」による県内企業情報の発信や合同就職説明会・面接会等の開催によるマッチング機会の提供を行ったものの、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことなどから、令和3年度の実績は目標を下回った。	23,645	継続
				インターンシップ参加人数(県関与分)(件)	36	56	50	89.3	インターンシップへの参加促進に向け、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」を通じ、当サイト上で直接エントリーができる機能情報の発信や企業情報の提供を行ったものの、県外企業のインターンシップ受入活動が県内企業よりも早いことなどから、令和3年度の実績は目標を下回った。		
				インターンシップ受入企業数(県関与分)(件)	26	46	20	43.5	インターンシップ受入企業の拡大に向け、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」等を通じ、インターンシッププログラムの登録勧奨を行い、89社が公開したものの、学生のエントリーが特定の企業に集中したことなどから、令和3年度の実績は目標を下回った。		
				新規学卒就職者(高校生)の3年後離職率(%)	34.4	33.8	31.8	106.3	計画及び全国平均(36.9%)と比べても低い水準を維持することができた。 (平成30年3月卒業生(労働局調べ))		
11	社会減の抑制のための 移住促進強化事業 (R2~R4)	①「人が人を呼ぶ好循環」推進事業 ②あきた移住・就業フェア開催事業 ③地域に根差した起業・移住支援事業	①新たな移住者等団体と連携し、移住者の視点を取り入れた移住情報を発信するオンラインツアーを開催した。 ②移住希望者を対象に、市町村や県内企業と連携して秋田暮らしと仕事等を紹介する「あきた移住・就業フェア」をオンラインにより1回開催した(参加者145人)。 ③県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業育成プログラムを実施した(参加者延べ310人)。	移住定住登録を経て本県に移住した人数(人)	459	550	669	121.6	本県への移住者数については、首都圏相談窓口におけるきめ細かな相談・支援対応や、市町村の取組の進展等により年々増加しており、目標を上回った。	10,403	継続
12	輝け「食の国あきた」地域活性化プロジェクト (R2~R4)	①あきた食品産業活性化モデル事業 ②マーケットニーズ対応型商材開拓事業 ③食品事業者躍進支援事業 ④発酵の郷づくり推進事業 ⑤発酵の国あきた誘客促進事業 ⑥あきたの発酵食文化発信事業	①フリーズドライ加工の拠点設備を整備し、県内企業からのフリーズドライ加工受託や、二次商品化等の取組の周知等、支援チームによるフォローアップを行った。 ②県内外の中食・外食企業と業務用市場への販路開拓に取り組みとする県内食品事業者とのマッチングを図った結果、10件の成約に繋がった。 ③食品製造支援コーディネーター1名を配置し、食品製造事業者の事業規模拡大の取組を支援した(支援プラン提案7件、マッチング成約3件)。 ④「あきた発酵ツーリズム」による誘客に向けた取組に対して補助金の交付を決定したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、採択した2件ともに事業中止となった。 ⑤新型コロナウイルス感染症対応のため、あきた発酵ツーリズムオンラインイベントを開催し、県外在住者を中心に計53名が参加したほか、ガイドブックを3,000部制作し、関係機関に配布した。 ⑥秋田の発酵食文化を伝承し、魅力を県内外に情報発信する「あきた発酵伝導士」を育成する研修講座を開催し、新たに50名を認定した。また、R2年度の認定者に対し、フォローアップ講座も実施した。	食品産業モデル事業者の新商品や新分野への販売額(千円)	0	200,000	236,895	—	モデル事業体1社に、県内事業者の新商品等の開発に必要な加工設備が整備され、計画値の販売額を達成した。	8,851	継続
				中食・外食販路先との成約・取引開始(社)	0	6	10	166.7	社食やホテル等を中心に10件の取引が成立し、685万円の売上実績となった。		
				各種支援制度を活用した支援プラン提案・取引先マッチング成約件数(件)	0	20	20	100.0	コーディネーター及び職員が企業訪問を行い、関係機関と協力して支援することで、計画を達成した。		
				発酵ツーリズム拠点施設及び拠点エリア「発酵の郷」への来場者数(千人)	19	42.8	42	98.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数が計画値に届かなかったものの、R2年度より約1万人増加した。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
13	プロフェッショナル人材 活用普及促進事業 (R2～R4)	①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 ②プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 (体制拡充分) ③プロフェッショナル人材活用促進事業 ④大企業人材等活用促進事業	①企業訪問等により233件の相談対応を行い、その中から具体化された人材ニーズ173件を連携している人材紹介事業者等に取り次いだ結果、前年度以前からの取り次ぎ案件を含め71件の人材獲得に至った。また、プロフェッショナル人材の活用を促進するため、商工団体や金融機関等で構成する協議会を開催したほか、人材紹介事業者との情報交換会等を行った。	経営者との相談件数(件)	527	932	998	107.1	令和3年7月末までマネージャーが不在であったことや、9月末にサブマネージャー1名が退職したものの、前年度並みの相談件数を維持した。一部企業からは継続して相談が寄せられるなど本事業の活用がリポート化されつつある。	26,820	継続
			②人員体制を拡充し実施した副業・兼業形態によるプロフェッショナル人材の活用支援については、企業訪問等を通じて掘り起こした人材ニーズのうち、19件を契約成立に繋げた。また、県内中小企業者の副業・兼業人材の活用を喚起するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業人材を採用した4社をパネリストに迎え、Webセミナーを開催した。	人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	365	657	736	112.0	令和2年度に引き続き、進捗がない企業の人材ニーズの見直しがなされ、ニーズ内容を更新し提出する企業があったことなどからKPIを上回った。		
			③プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県内への移住を伴うかたちでプロフェッショナル人材を獲得した企業に対し、人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を補助した。	成約件数(副業・兼業等を除く)(件)	113	205	236	115.1	令和2年度に引き続き、閉鎖された工場等の離職者の再就職を支援したことが、成約数の増加に繋がった。		
			④プロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、首都圏の大企業等から副業・兼業の形態で人材を受け入れる場合に、当該人材が県内企業の所在地等を訪れて業務に従事する際に受入企業が負担した経費(交通費、宿泊費)の一部を補助した。	副業・兼業等による成約件数(件)	0	5	22	440.0	募集と個別面談の間に10～60名の副業・兼業人材が参加する「座談会」を取り入れることで、企業側は人材選定をスムーズに行うことができ、成約件数の大幅な増加に繋がった。		
14	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3～R7)	①秋田版スマート農業モデル創出事業 ②秋田版スマート農業モデル創出事業(ハード)	①(1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 【秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの開催】 キックオフフォーラムのほか、設立総会、研究会、幹事会を開催した。(各1回) 【各研究(7テーマ)】 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 【実践的スマート農業教育】 スマート農業指導士育成プログラムを策定した。 【スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座】 農業高校を対象にした体験授業を実施した。(1校) ②秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 (1)秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターにおける整備・購入 研究・管理棟、各研究(7テーマ)等に要する研究機器等購入費 (2)秋田県農業試験場における整備・購入 各研究(7テーマ)等に要する研究機器等購入費	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	2.48	-1.76	-71.0	作業別項目で見ると、育苗・管理、刈取・脱穀、乾燥について、前年度より作業時間が掛かり増しとなっており、これは、例年より日照時間が多かったことから、5月上旬までのハウスの開閉作業に時間を要したこと、当年度の10a当たり収量が前年度に比べ増加したこと、刈取・脱穀、乾燥に時間を要したことがあげられる。 未達成要因が気象条件に起因するものであったことから、今後も不確定要素として認識する必要があるが、省力化が図られた事項として、追肥、除草、防除は前年度作業時間を下回っており、今後の推移に注視した上で事業を継続することとし、削減に繋がる取組(研究等)を進める。	207,248	継続

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
15	DX推進の加速化による 地域イノベーション創出 事業 (R3～R5)	①DX加速化プロジェクト形成事業 ②シーズニーズマッチングイベント開催事業 ③DX推進ポータルサイト構築事業 ④企業内ICT人材育成事業 ⑤秋田DXクラブ運営事業 ⑥秋田DXクラブ運営事業(ハード)	①・プロジェクト管理、事業化に知見・ノウハウを有する民間事業者 に共創プラットフォームを運営委託し、グループディスカッション 等を行う5回のアイデアソン開催を通じて、プロジェクトの創出を 図った。 ・共創プラットフォーム上で創出された実証プロジェクト3件を実施 した。	県内ICT企業における自社商品 開発企業数(当事業におけるプ ロジェクト由来以外も含む)(件)	16	20	R4年8月 に判明	—	—	13,384	継続
			②デジタル技術の活用事例の講演や活用方法の紹介について、 ノウハウを有する民間事業者に運営委託し、5回の出張相談会開 催を通じて、デジタル技術導入促進を図った。(申込9件、実施5 件、コロナ関連の為中止4件)	③県内事業者のデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション (DX)を支援するとともに、デジタル化の地産地消を推進するた めのポータルサイトを業務委託により構築し、22件のデジタル化事 例を掲載した。	④県内の中小企業の生産性向上に向けた、ICTツールの導入・ 活用に必要な基礎的なICTスキルの向上を図る研修を5回実 施し、延べ104人が参加、動画視聴回数は延べ853回であった。	⑤高等学校のデジタル関連部活等に対して、デジタル技術導入 のサポートを目的として専門家の支援を計35回実施した。	⑥高等学校のデジタル関連部活等に対して、デジタル技術導入 のサポートを目的としてVRゴーグル等の物品購入支援を計15件 実施した。	創出されたプロジェクト数(件)	0		
16	若年女性の県内定着が 進む社会づくり推進事 業 (R3～R5)	①若年女性の秋田暮らしサポート事業 ②若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 ③女性活躍・定着促進企業応援事業 ④子育て支援団体の地域ネットワークづくり支 援事業 ⑤多様な子育てスタイル発信事業	①首都圏在住の県出身者や県内企業等で働く若年女性を対象と した意見交換会(3回、参加者74人)を開催し、職場や職域を越え て交流する場を提供したほか、女性が働きやすい環境づくりに向 けた経営者向けセミナー(3地域×1回、参加者141人)を開催し た。	支援を通じて県内定着した女性 の数(人)	125	275	250	90.9	若年女性が職場や職域を越えて交流し学び合える場を 提供したほか、秋田暮らしの楽しさに関する情報等を Webサイトなど様々な媒体において発信したが、令和3 年度の実績は目標値を達成することができなかった。	18,937	継続
			②平成30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県 商工会連合会と連携して設置し、企業における女性活躍や従業 員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援 する体制を整備するとともに、女性活躍・両立支援推進員による 企業訪問(1,263社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策 定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(114社)した。	③令和元年度に選定した、あきた女性活躍チャレンジ企業(4社) が取り組む女性従業員の個性と能力の発揮を目指した新たなプ ロジェクト事業への支援を実施し、その取組内容をまとめ、県内 企業へ横展開を図るための動画を制作したほか、ガイドブック (30,000部)を作成し事例を周知した。	④子育て支援団体について、地域の実情に応じた子育て支援活 動の促進と地域のネットワークづくり等を図るため、県内3地区 (県北・県央・県南)でワークショップとセミナーを各5回実施した。 各地区で形成されたネットワークでは実践活動がそれぞれ実施さ れた。ワークショップ等の参加者数は県北地域9名、県央地域20 名、県南地域18名。また、報告書を350部作成し事例の普及啓発 を図った。	⑤若い世代が結婚・出産・子育てに前向きになれる意識の醸成を 図るため、子どもを産み育てながら秋田での生活を楽しみ活躍す る夫婦・家庭の姿を紹介する動画をYouTubeで配信したほか、知 事のメッセージを入れ込んだ家族の良さや温かさを感じられる全 面広告を新聞に掲載した。(動画配信3パターン・視聴回数 126,612回、新聞広告掲載1回)	支援を通じて「えるぼし」又は「く るみん」の認定を受けた企業数 (社)	5	15		
17	体験型コンテンツ販路 拡大等による誘客促進 事業 (R3～R5)	①誘客プロモーション事業	①ウィズ・アフターコロナを見据え、自然や体験を中心とした県の 観光総合パンフレットを制作し、誘客促進に活用した。しかし、首 都圏在住者をメインターゲットとした。ポスター掲出等の事業につ いては感染症の状況を加味して一部規模を縮小している。また、 台湾で影響力のあるブロガーを通じて本県における少人数ツアー やレンタカー旅行の魅力を発信した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,654	3,664	2,626	71.7	コロナによりインバウンドや県外宿泊客が減少したも の、県民割等を継続することでR2年度並みの実績は維 持できたが、依然として計画には及ばない状況となった	8,161	継続
				年間宿泊者数の冬期間(1月～ 3月)の占める割合(%)	18	19	19	98.9	コロナによりインバウンドや県外宿泊客が減少したも の、県民割等を継続することで計画が達成できた。		
				造成・ブラッシュアップした体験 型コンテンツのOTAサイトへの 登録数(件)	0	10	3	30.0	タリフ造成は10件できたが、事業者の意向(OTA掲載 よりもまずは旅行会社を通じた販売に力を入れたい等) によりOTAの登録は3件に留まった。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
18	秋田の食品産業付加価値向上プロジェクト事業 (R3～R5)	①時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業 ②総合食品研究センター研究推進事業 ③食品機器県内発注モデル支援事業 ④食品機器県内発注モデル支援事業(ハード)	①あきたコメ活プロジェクト推進協議会による研修会や商品発表会を開催した。また、専門家を活用した商品企画・開発検討会は、オンライン中心となったが、優れたコメ加工品の開発につながり、県内外の量販店でのフェアや、首都圏等での展示会出展による商品PRを行った。 ②事業による研究開発の成果を活用して新商品開発支援を実施した。水稻新品種であるサキホコレを原料にした商品、県オリジナル麴であるあめこうじを活用した商品や家飲み需要に対応したアルコール飲料など新商品が37点発売された。 ③関係機関との連携により、採択事業者の取組サポートや支援ノウハウ等の共有を図った。また、「支援施策活用事例集」やHPへモデル事例を掲載し、県内発注による取組への意識啓発を図った。 ④自社の条件に合わせた特注の食品加工機器の導入に係る経費の一部を1件補助し、食品製造事業者の県内発注による食品加工機器整備のモデルとなる取組を支援した。	県産農林水産物を原料とする商品の開発数(点)	0	15	17	113.3	お米の新品種サキホコレや、県オリジナル麴あめこうじ等を利用した優れた商品が開発された。	10,629	継続
				保健機能食品の商品化点数(点)	0	2	2	100.0	栄養機能食品1点(東商事:えごま油「翡翠」フレッシュパック)、機能性表示食品1点(秋田銘醸:爛漫GABA)が商品化された。		
				食品加工機器の県内発注整備モデル取組事例数(件)	0	1	1	100.0	県内の食品製造事業者と機械機器製造業者が連携して開発した加工機器の導入を1件支援した。		
19	秋田県移住・就業支援事業、秋田県起業支援事業 (R1～R6)	①移住支援金助成事業 ②マッチング支援事業 ③起業支援事業	①要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町に対し補助金を支給した(25件/単身世帯9件、家族世帯16件)。 ②魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(3回)。 ③社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。	本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	0	525	39	7.4	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住者へも市町村窓口で本事業の制度説明を実施したものの、移住支援金対象法人の要件や、一部拡充された移住・就業者対象要件が依然として厳しいことなどから、令和3年度の実績は目標を下回った。	18,020	継続
				本移住支援事業に基づく移住起業数(人)	0	15	0	0.0	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住者へも市町村窓口で本事業の制度説明を実施したものの、一部拡充された移住・起業対象要件が依然として厳しいことなどから、令和3年度の実績は目標を下回った。		
				本起業支援事業に基づく起業数(人)	0	24	20	83.3	社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者計20人に対し支援しており、一定のニーズがあることから、事業の周知を図りながらこれまでの取組を継続するとともに、フォローアップの強化にも取り組む。		
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	0	800	590	73.8	移住ポータルサイトや就業イベント等での制度周知をしたほか、「あきた就職ナビ」等の登録企業へ登録勧奨をしたものの、移住支援金対象法人の要件が厳しいことなどから、令和3年度の実績は目標を下回った。		
20	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)	①女性の新規就業支援事業	①結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	210	205	97.6	参加者への追跡調査により把握。ウェブサイトやSNS等の情報発信により参加者を募るとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面形式とオンライン形式双方を活用しながらイベントを実施したことで、単年では令和3年度目標値を上回ったものの、事業計画目標は達成できなかった。	6,055	継続
地方創生推進交付金計										519,198	

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

資料 3-2

2 地方創生拠点整備交付金分

No	事業名 (事業期間)	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R3)	実績 (R3)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和4年度 対応状況
1	秋田県立近代美術館リノベーション事業 (H29)	1. 近代美術館リノベーション事業 ・ハイビジョンギャラリー機能強化(展示パネルの増設) ・ふれんどりーギャラリー機能強化(展示パネル及びピクチャーレールの設置、遮光対策、キッズルームの更新) ・展示室の改修(壁紙クロスの張替) 2. 映像設備機器整備 ・映像設備機器整備(ハイビジョンギャラリー映像機器の更新、防犯カメラの増設) ・展示室の改修(展示室及びガラスケース照明のLED化) 3. 映像データデジタル変換事業(推進交付金分) ・ハイビジョンデータの変換(デジタル化)	秋田県立近代美術館の年間入館者数(人)	92,210	110,210	52,023	47.2	新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑み、館内の一部施設の利用制限や教育普及事業(セカンドスクールのメニューなど)の内容変更があった。また、関連イベントの内容変更などはあったものの、展示事業(展覧会)は予定通り開催された。前年度のコロナ禍の影響から徐々に脱し、対目標値では47.2%となったが、対前年度比では113.8%で回復傾向にある。	32,941	終了
2	秋田県立美術館展示機能強化事業 (H29)	1. 県民ギャラリー改修 ・北側壁工事(ガラス面の遮光及び可動壁の設置) ・レクチャールーム壁工事(ガラス面(ギャラリー側)の壁化及びピクチャーレールの設置) ・ギャラリーホール壁工事(可動壁の設置及びスリットガラスの封鎖(壁化)) ・設備(空調、電気)改修(照明の更新(蛍光灯及びLEDスポットライト増設)) ・結露対策(送風機の設置) 2. 館内導線改修 ・2階ラウンジ等改修(書棚の可動化及び自動ドアの設置)	秋田県立美術館の年間入館者数(人)	124,135	141,135	80,497	57.0	新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑み、関連イベントの内容変更などはあったものの、展示事業(展覧会)は予定通り開催された。例年、県外からの観光客が来場者の60%前後を占めているが、国及び県の行動制限を遵守し、来館者数は対目標値の57.0%にとどまった。対前年度比では240.4%となり、大幅に回復した。	38,543	終了
3	県産花きの生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業 (H30)	1. 作業舎の整備 ・播種作業や苗冷蔵するための冷蔵室を装備した作業舎を整備(225㎡) 2. 培養室の整備 ・ダリアのウィルスフリー化のための茎頂培養を行う部屋を整備(135㎡)	オリジナル品種の県内供給数量(千本)	73	135	33	24.4	コロナ禍で需要の見通しが不透明な中、リンドウは新植・改植面積が減少したこと、ダリアは夏の高温による作付敬遠により面積が減少したことから、種苗の供給量が減少した。	78,943	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	19	R4年9月に判明	—	—		
			花きの主要5品目の系統販売額(百万円)	1,863	2,360	1,709	72.4	夏の高温等によりキクやリンドウ等の生産量が減少したため、系統販売額は目標値を下回った。		
4	木材高度加工研究所地域産業支援機能強化事業 (H30)	1. CLT(直交集成材)等の耐久試験を行うために必要な材料加工棟の増築及び資材保管庫の整備 2. 疲労試験機の整備	土木用CLT等の出荷量(㎡)	0.02	82.04	0	0.0	現在開発済の土木用CLTの用途で実用性のあるものは、公共工事で使用する橋梁用床版のみであるため、公共工事の動向に左右される。令和3年度における実績はなし。	47,482	終了
			スギ製品出荷量(千㎡)	614	700.25	R4年8月に判明	—	—		
地方創生拠点整備交付金計									197,909	